

**週刊 新社会**

発行所：新社会党 発行者：矢田部 理  
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7 三建ビル八丁堀6F  
TEL. 03 (3551) 3980 FAX. 03 (3551) 6406  
振替 00140-0-149727 1カ月600円 郵送料1カ月160円

# 新社会ちば

2000年6月 第10号

発行：新社会党千葉県本部  
千葉市中央区新千葉2-1-1新千葉ビル4F  
TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860

五月三日「私と憲法のひろば」集会在、両国の江戸東京博物館で開かれた



## 憲法を暮らしに活かす 新社会党

六月二十五日の投票日に向けて、各政党、各候補陣営は一斉に走って

いる。わが新社会党は、兵庫三区から岡崎ひろみ前衆議院議員を立て、必勝を期している。千葉県からも連日のように現地に出かける応援態勢をとっている。

しかし、新社会党の公認候補は、兵庫三区のみである。わが党の党員と支持者にとつて残念極まりないことである。

# 有史以来の憲法「小選挙区制」

## 民意届かず悪政続く

新しい党や小党の場合には候補者を立てられないようにつくられたのが「小選挙区比例代表」の現選挙法である。

### 憲法違反で差別の法律

憲法には「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地によ

り、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」(第十四条)とある。小選挙区法は憲法違反であり、差別の法律である。

その内容は、第一に金がかかることである。新社会党でいえば、全国の約百万票獲得したのに、支持率が二%にわずかに届かなかつたということ

となり、供託金は三千万円(5×600万円)となる。一人でも当選者がいなければ全額が没収される。小選挙区は有効投票の一〇%を獲得しなければ、供託金は没収される。

た▼一面トップ、二・三面の全面と四面半分、十四・十五の全面、十六・十七・十八の全面に社説も動員といった具合だ▼紙面全体(株式、スポーツ、ラジオ・テレビ、全面広告を除く)の四割を費やしている▼どだい、公器であるはずの全国紙の紙面を、自らの政治的主張にこれほど大きくとは異常である。政党機関紙と見まがうほどだ▼商業紙であるがゆえに政治的に中立であるかのごとく装いながら、反動的宣伝をするほど空恐ろしいものはない▼かつて、戦争拡大に国民を巻き込んだマスコミの役割を想起させるものがある▼読売試験の骨子は「国の安全や公の秩序」をそこのような個人の権利は保護されないこと、自衛のための軍隊をもつこと、生活は、自立と自己責任で解決せよとする点だ▼美辞麗句の鎧の下に、全体主義国家への回帰が見え隠れする。



東京で集会開かれる

五月三日、「私と憲法のひろば」集会在、両国・江戸東京博物館で開かれ、四百五十名が集まった。

集会に立つたそれぞれの発言者からは、今年こそ憲法改悪の正念場、沖繩で三月末に起きた一坪反戦地主の県機関からの役職締め出しは憲法違反、女性差別禁止が盛り込まれていない点で日本憲法は世界有数、改憲論は新たな「迷彩」を施して登場しており、警戒が必要、などの指摘があった。

### 千葉・憲法を活かす会

## 護憲で再結集を 決意新たに総会を開く

去る四月二十八日、千葉市内で「憲法を活かす会」第四回総会が開かれた。この会は、九十七年に結成されているが、このところ急を告げる改憲の動きを阻止するため、一段の組織強化を掲げている総会となった。

実刑判決が下された。四十年前の朝日訴訟のテーマになつたわが国の福祉水準の低劣が、未だに解消せず、憲法二十五条の「生存権」が空洞化のままであることを示している。

が当然である。このため、総会では、「憲法をよりどころにして、生活を変えていく」ことを「活かす会」の目的とし、県内各地域の問題ごとに、地域で活動することを決め、広く参加を求めた。

同時に全国七十数か所の「憲法を生かす会」や、「憲法調査会市民監視センター」との連携を深める方針だ。

新社会党も、積極的に協力していく。

総会は、代表幹事に村松七郎氏ら七名を選出、当面五百名の会員をめざす、としている。

昨年九月には、県内で、介護に疲れた息子が母親を殺害、懲役六年の

平和はもとより、女性や子どもの人権、労働基本権、解雇・失業、福祉、年金、医療、環境など、現実には憲法規定と大きくかけ離れている。

新社会党も、積極的に協力していく。

購読料月六百元、郵送料月六十円 ※お申し込みは、新社会党本部へ 043-244-6865



## 展望

五月三日、憲法記念日の読売新聞朝刊は、憲法改悪キャンペーンで塗りつぶされた

# 赤字で給付を切り下げ

## 雇用保険、中高年層を冷遇

雇用保険法が改悪された。これによって、雇用保険財政を立て直そうとするも、しかし、保険財政の悪化は失業者がふえたことよりも、失業給付支出の国庫負担率を二五%から十四%に引き下げたことが主因だ。それを失業者にしわ寄せしようとする改悪だ。年間二兆一千億円の支出の二割が削れるという。

改悪の内容は、従来、退職理由を区別せず同一の給付期間であったものを改め、退職理由によって給付期間に差をつけ、会社都合(倒産・解雇など)は百八十日に短縮するといふもの。七割の人が給付削減になる見通し。自己都合退職では給付削減は千葉県では、毎月八千

### 改悪された雇用保険の給付日数

【これまでの給付日数】 (単位:日)

| 年齢             | 年数 | 1年未満  | 1年以上<br>5年未満 | 5年以上<br>10年未満 | 10年以上<br>20年未満 | 20年以上 |
|----------------|----|-------|--------------|---------------|----------------|-------|
|                |    | 30歳未満 | 90           | 90            | 180            | 210   |
| 30歳以上<br>45歳未満 | 90 | 180   | 210          | 240           | 300            | 300   |
| 45歳以上<br>60歳未満 |    | 240   | 300          | 300           | 300            |       |
| 60歳以上<br>65歳まで |    | 300   | 300          | 300           | 300            |       |

【改悪後の給付日数】 (注) 年数は被保険者だった期間。

(1) 自己都合などで退職したとき

| 年齢区分なし | 90 | 120 | 150 | 180 |
|--------|----|-----|-----|-----|
|--------|----|-----|-----|-----|

(2) 会社都合で退職したとき (倒産・解雇など)

| 年齢区分           | 年数 | 1年未満  | 1年以上<br>5年未満 | 5年以上<br>10年未満 | 10年以上<br>20年未満 | 20年以上 |
|----------------|----|-------|--------------|---------------|----------------|-------|
|                |    | 30歳未満 | 90           | 120           | 180            | ---   |
| 30歳以上<br>45歳未満 | 90 | 180   | 210          | 240           | 330            | 330   |
| 45歳以上<br>60歳未満 |    | 240   | 270          | 330           | 330            |       |
| 60歳以上<br>65歳まで |    | 300   | 300          | 300           | 300            |       |

### 自己都合退職では給付削減

千葉県では、毎月八千

名の新たな雇用保険受給者が生じている。このうち、会社都合、契約満了を除く八割以上が「やむなき理由」、「自己都合」だ。しかし、このなかには、実際には、会社の都合で退職に追いこまれた人がほとんどだ。その線引きは難しい。千葉労働局では「離職票」が出された段階で会社側に充分

確認するとしているが、困難だろうし、そもそも改悪のねらいが、退職の大部分を「自己都合」とみなし、給付を削減することにあることは明らかだ。

### 中高年層にしわ寄せ

また、今回の改悪は、転職しにくい四十五歳以上の中高年に厳しい。三百日から百八十日に短縮されるのは、この年齢層。千葉県の有効求職者数は、七万九千人(今年三月)だが、四十五歳以上が五割を占める。

また、千葉県での求職の難しさは全国平均を上回っている。この傾向は、平成二年以降、一貫して

【有効求人倍率】  
求職者を求職者数で割ったもの。

【有効求人倍率】  
求職者を求職者数で割ったもの。

### 短信コーナー

◆アクアライン値下げ  
不評で七月から普通車四万円を三万円に。

◆特別保証制度実らず  
中小企業の倒産防止のため九八年に発足した国の特別保証制度は、利用後に倒産のケースが多く、県内でも発足後九十一件のほつている。

◆雇用奨励金使われず  
昨夏、政府が九百億を準備した雇用創出対策の利用実績は一%。

◆解雇制限法の署名  
解雇制限を求める全国署名運動を展開中。

◆千葉県の情報公開度  
七位から三十位に  
全国市民オンブズマンは議会や警察の情報公開が不足として、千葉県の情報公開度を七位から三十位に落とされた。

### 国労が「団結まつり」

#### 党関係者も参加し交流

恒例の国労団結まつりが、五月十四日、千葉公園で開かれた。前日からの雨も止み、快晴のなか、七百五十人が集まり、屋台も出店、和気あいあいのうちに一層の団結を誓い合った。

十四年前、国鉄の分割・民営化で、一〇四七名の熟練者が「国労所属」という理由だけで解



恒例の国労団結まつりが、五月十四日、千葉公園で開かれた。前日からの雨も止み、快晴のなか、七百五十人が集まり、屋台も出店、和気あいあいのうちに一層の団結を誓い合った。

### 松戸

## 環境破壊の高層ビル建設 議会が補助金を中止させる

「緑を守る条例」を無視して松戸駅の至近距離にある貴重な緑地を伐採、その跡地に(株)大京が建設する、二十六階建ての大型分譲マンションに、松戸市が二丁室にも出す予定だった補助金を議会がストップさせた。

建設省の「優良建築物」に基づき、市が助成要綱を等整備事業制度要綱に定め、県との協議が成立

した「優良建築物」(敷地、空地、接続道路、地区、三階以上など条件あり)については、補助金が出せる。このマンションも指定を受け、国、県、市あわせて十億円の助成が予定された。

現在、市に助成要綱があるのは、県内では松戸、市川、船橋、千葉だけ。しかし、松戸以外は予算の制約から、助成の具体例はない。

さらに、このビル用地は、貴重な緑地であるほか、日照、電波、風害、ごみ、違法駐車などに大きな問題を残しており、住民の強い批判がある。

補助金にまず異議を唱えたのは、新社会党の谷

口薫市議。市民、議員にも同調者を得て、ついに補助金を中止させた。

ご家族でご参加ください

## 各地で「原爆の絵展」

原爆の悲惨さを伝える恒例の「原爆の絵展」(各地区の実行委員会が主催)が下記により開かれます。広島平和記念資料館から借用した絵が展示されます。

|            |             |
|------------|-------------|
| 船橋市役所ロビー   | 7月10日~7月28日 |
| 市原市役所ロビー   | 7月10日~7月14日 |
| 市原五井会館     | 7月15日~7月17日 |
| 習志野京成労働会館  | 7月21日~7月23日 |
| 千葉稲毛公民館    | 7月29日~7月30日 |
| 習志野新習図書館   | 7月29日~8月10日 |
| 習志野東習図書館   | 8月13日~7月23日 |
| 船橋勤労市民センター | 8月1日~7月6日   |
| 市川市民談話室    | 8月18日~7月20日 |
| 佐倉中央公民館    | 8月23日~7月27日 |
| 船橋高根台公民館   | 8月26日~7月27日 |

(船橋市はさらに会場追加あり)